

## 教育実習改革に関する研究概要と今後の課題

－ 2005 年度の取り組みから －

The Study about reform of Practice teaching and Subject of a study

・ From the measure in 2005 fiscal year ・

松浦 善満

MATSUURA Yoshimitsu

豊田 充崇

TOYODA Michitaka

植西 祥司

UENISHI Yoshiji

(附属教育実践総合センター) (附属教育実践総合センター) (附属教育実践総合センター客員教授)

### はじめに

教育実習改革に関するプロジェクトはこの間いくつかの開発研究を行い、その成果を教育学部の教員養成カリキュラムに具現化してきた。とりわけ 2001 年には「へき地・複式教育実習」のプランニングを行い和歌山県教育委員会、かつらぎ町教育委員会、美里町教育委員会との連携の下、全国初の「ホームステイ型教育実習」を実現させた。「へき地・複式教育実習」は本年度で 4 年目を迎え実習校の拡大を図るなど、地域ならびに教職志望学生のニーズにこたえる教育実習として継続発展している。この開発研究の成功に見られるように、プロジェクトの開発研究が教育実践総合センターならびに教育実習委員会との協同が鍵になっているのは周知のとおりである。

昨年度は、これらの実績のもとに教員養成 GP による研究活動の一貫として二つの研究テーマのもとにプロジェクト研究をすすめてきた。その一つは、「初任者教員の職業的社会化に関する調査研究Ⅰ」（代表：松浦善満）であり、その二は「教育実習改革と教員養成カリキュラムのあり方に関する研究Ⅰ」（代表：船越勝）である。

また、プロジェクトでは「へき地・複式教育実習」をさらに充実させるために北海道教育大学へき地教育研究所への聴き取り調査を実施した。（豊田充崇・植西祥司）

本稿ではこれらの上記二つの研究、ならびに「へき地・複式教育実習」に関する研究の概要と今後の研究のあり方について述べるものである。

### 1. 初任者教員の職業的社会化に関する調査研究Ⅰ

#### 1.1. 研究の概要

##### ①本研究のねらい

近年、大都市部を中心に新卒教員の大量需給時代にはいり、和歌山県に隣接する大阪府では昨年度小学校教員 1,200 名（大阪府・市合計）、17 年度は 1,500 名に達し、この傾向は数年間継続するといわれている。（和歌山県においては大都市部の高需要期が過ぎる 7、8 年後から需要期を迎える。）しかしながら、これらの大量の新任教員の教職への不適応事例も多く、かなりの教員が学級経営の困難、同僚教員との関係性の困難を大なり小なり抱え込んでおり、なかには解決されないままに早期退職する教員も相当数現れている。

本研究の目的はこれらの状況の要因を明らかにするとともに、新任教員を送り出す大学における教員養成のあり方について有効な手立てや方法を構築することにある。

第 1 年度は、就職地点の教育委員会への聞き取り調査を通じて、新任教員の職場適応に関する基礎的データを収集、分析した。

#### ②調査の方法

##### <調査仮説>

新任教員の予期的社会化に教員養成カリキュラムならびに大学教育が一定の相関性を有しており対応策の構築によって問題の解決に資することができる。

#### <2>調査の方法と調査対象（調査地点）

##### <泉南市教育委員会>

①日時 平成 18 年 2 月 13 日（月）

②場所 泉南市教育委員会

③内容

- ・初任者研修の実施内容と実施状況（実施プログラム）
- ・初任者（小中学校教諭・養護教諭をのぞく）の配置人数
- ・初任者の職能成長の実際（新任の悩みなど）
- ・大学（教員養成）への要望

④担当者 松浦善満、石田智巳

##### <阪南市教育委員会>

①日時 平成 18 年 2 月 17 日（金）

- ②場所 阪南市教育委員会  
③内容 (上記に同じ)  
④担当者 松浦善満、山崎由香里  
＜岸和田市教育委員会＞  
①日時 平成18年2月17日(金)  
②場所 岸和田市教育委員会  
③内容 (上記に同じ)  
④担当者 船越勝、豊田充崇  
＜和歌山県教育委員会・学びの丘＞  
①日時 平成18年2月27日(金)  
②場所 学びの丘  
③内容 (上記に同じ)  
④担当者 松浦善満、野中陽一

### ③調査結果

和歌山県ならびに大阪府内の3市の教育委員会を訪問し、初任者研修担当者への聞き取り調査を行った結果、大阪府内においては昨年度から新任教員が大量に採用されるようになり、初任者へのOJTへの取り組みが従来になく幅広く行われていること、なかでも初任者の複数配置とベテラン教員の補助担当者の配置をおこなうことにより実効を挙げているとの声が多く出された。しかしながら、初任者の一部には学級経営をはじめ保護者対応に悩む者も存在することが指摘された。これらの初任者の特徴としては、「教職への姿勢はまじめではあるが、同僚との関係がうまく調整できず、またベテランに頼る姿勢にもかけている」など共通した指摘もあった。また大学の教員養成への要望として、臨機応変に対応できる力の育成、クラブ活動やボランティア活動などの経験を生かしたリーダーシップの育成を求める声もだされた。これら現場での即戦力としての教員養成が大学ではどの程度実施できているかが問われていることも明らかになった。

## 1.2. 今後の研究課題

今回は担当者への聞き取りを通して初任者の悩みを間接的に聞き取った。また過去3カ年間の初任者の学校配置状況を資料収集した。これらの基礎資料をもとに今後は具体的な学校訪問を通して、初任者への直接面談を実施し、初任者に必要な教師力を大学の教員養成でどのように具体化できるか、そのプログラムの開発(「教育実践力演習」など)に着手することである。

## 2. 教育実習改革と教員養成カリキュラムのあり方に関する研究

### 2.1. 研究の概要

①本研究では教員養成改革を進めている全国の大学をノミネートし、それらの大学・学部における改革の事実を検証することにより本学の教員養成ならびに教育

実習改革の手がかりを得ようとした。そのために二大学の教員養成に関する改革担当者を本学に招請し研究会をおこなった。研究会ではお二人に基調報告をいただきその後、学内から教員養成にかかわっておられる教員をパネリストにシンポジウムを実施した。

②なお当日の研究会は以下の通りである。

- ・発題講演(和歌山大学教育学部 船越勝実習委員長)
- ・島根大学教育学部の取り組み(同大学教育学部長山下正俊)
- ・岡山大学教育学部の取り組み—教育内容学の構築を中心に—(住野好久)
- ・和歌山大学教育学部の教科専門の立場から(奥田隆一)
- ・和歌山大学教育学部の教科教育の立場から(佐藤史人)
- ・司会進行(松浦善満)

③このシンポジウムは学部の教員以外に附属学校をはじめ教育実習受け入れ学校である和歌山市立本町小学校、スクールボランティア受け入れ校の大阪府岬町立岬中学校をはじめ学内外の多数の参加者を得て開催された。  
④さらに参加形態だけでなく今回のシンポジウムの内容的特徴について述べておきたい。

その第一は、全国的にも教員養成改革のパイオニア大学である島根大学教育学部ならびに岡山大学からゲストスピーカーを招致したこと。

第二は、学内からは教科教育担当者と教科専門担当者、教職専門担当者の三人をシンポジストにした点でも従来にない特徴として特筆できるであろう。

第三は議論の内容が本学の教員養成のありかたに示唆を与えた点にも特徴があるだろう。この点に関しては岡山大学教育学部、島根大学の教育学部は新課程を廃止しすべてを教員養成課程に改変した上での教員養成改革である点では本学のような新課程を一部残した教育学部のあり方とは多少の相違があることを前提にしなければならない。例えば岡山大学教育学部を概観すると、学生定員280名(学校教育教員養成課程250名・養護教諭養成課程30名)、教員120名であり本学より学生定員で80名多い学部であるが、教員組織は本学とかなり異なっている。

刺激的ではあるが紹介させていただく。国語教室7・社会科教室11・数学教室7・理科教室10・音楽教室6・美術教室9・保健体育教室10・家政教育教室6・技術教育2・英語教室・10・障害児教育教室4・幼児教育3・養護教育6・学校教育・教育学8・学校教育・心理学6・総合教育5・教育実践総合センター6・学校教育臨床1・カリキュラム開発2・教育組織マネジメント2ということで、実に本学で学校教育専修にあたる教員数は43人という相当な数(約35%)にのぼる。このように本学が今後大幅な学生の教員養成にシフトするならば、単なる教育実習・教員養成カリキュラム改革ではすまない人的構成問題が横たわっているとみななければならないだろう。

## 2.2. 今後の課題

ここ数年本学部では全国的にも注視されているホームステイ型へき地複式教育実習をはじめ教育実習の体系化の取り組みを進めているが、今後は上記の大学でおこなわれているように教員養成に直接に関与するスタッフの大幅な補充が必要であろう。従来のように、人的構成を配慮しないで進めるならば、やがて教員養成そのものが形式化・形骸化するばかりか、継続性も保障されないのではないだろうか。人的配置こそがいま必要になっている。

## 3. へき地・複式教育実習について

### 3.1. へき地・複式教育実習の概要

へき地・複式教育実習は、平成14年度の試行実施を経て、平成17年度で4年目を迎えた。この実習は、「①複式学級の授業参観並びに実習授業を通して、複式授業の指導力を高める。②子ども理解をすすめる、家庭や地域との連携の中で子どもを把握する。③地域の中の学校の姿を具体的な活動を通して体験的につかむ」ことを主たる目標としている。換言すれば、複式小規模校の教育実習を体験することによって、「へき地小規模校の教育は、教育の原点」という教育の真髄に触れ、「子どもが好き、教育の仕事は素晴らしい」という思いを深め、教職へのモチベーションと力量を高めるとともに、教員採用試験の際にも有効に生かされることを期待している。

特に上記③の目標達成のために、「実習中は地域に住む」ことを前提としている。このために、実習校周辺の一般民家（児童や教員の家庭である場合が多い）に宿泊して通学する「ホームステイ型」と、実習校の地域内にある宿泊施設で学生が共同生活をおこないながら通学する「合宿型」を設定している。

### 3.2. 実施時期

ほとんどの実習協力校では、「学生を受け入れてよかった」と歓迎して頂いているが、2月末～3月初旬の実習時期についてはいずれの学校においても改善要求が出されている。①年度末の多忙な時期であること。とりわけ6年生にとっては、卒業目前であること。②すでに終了した教科もあり、実習のために特別な配慮が必要な場合もあること。③行事の少ない時期で、地域や保護者と学校との連携を体験できないこと等の理由から、もっと受け入れ校の状況を配慮すべきとの厳しいご意見を受け続けている。

教育実習委員会では、当初からこのことを最重点課題のひとつとして種々検討を重ねてきたが、この実習は「オプション実習」の扱いであるために大学課業期間中には実施できない。そのため、年間を通じて、2週間の実習期間を設定できるのが後期試験終了後

の2月末～3月初旬までのこの時期しかなく、協力学校からの改善要求に応えられる打開策が得られないまま、依然として継続課題となっている。

### 3.3. 実習生数と実習校依頼

へき地・複式教育実習は、教員養成課程の学生を対象に希望者のみに実施しており、これまで希望者は全員実習に参加することができた。実習生の数は、平成14年度15名（試行）、15年度16名、17年度41名であったが、過去の教員採用試験において、実習参加生の合格率高かったこと。当実習の意義が学生間に周知されはじめてきたこと等の理由からと推察されるが、本年度も、教職を目指す学生の約4割、38名がこの実習に応募した。

実習協力校も、14年度8校（試行）、15年度11校、16年度20校と増加した。16年度の実習協力校の内訳は、伊都地方9校（かつらぎ町5、九度山町2、高野町2）、清水地方5校（花園村1、清水町4）、海草地方6校（美里町3、野上町3）と7町村にまたがった。この後、17年度も継続して協力をお願いすることで、学生の希望に添えるものと考えていたが、7校から承諾を得られず、一時期10数名の学生の実習先が決まらない事態に陥った。実習協力校として継続が解消された理由は、「①時期が悪い（2校）、②ホームステイ先の確保ができない（1校）、③単学級になり、極端に職員数が減少した（1校）、④前実習生に問題があった（1校）、⑤不明（2校）」であった。急遽、旧金屋町・海南市で新たに3校に協力を得られ、さらに田辺市教育委員会の支援・田辺市内複式9校の協力により、ようやく実習校の確保ができた。よって17年度はより広域の6市町25校に上り、まさに全県規模での実施となった。このために、教育実習委員会の活動限界も露呈し、実習委員増員の必要性がさげられるその一方で応募学生数に制限をかけてはどうかとの意見も出てくるようになってきた。

しかし、この実習も4年を経て、毎年の協力校にとっては年間スケジュールに自然に組み込まれ、軌道に乗ってきたところも多く、学内でも後輩学生に受け継がれて浸透してきた。既に入学時点で希望している学生も多く、学外での認知度も上がっていることが伺える。受け入れ校からも概ね歓迎されており、協力学校から寄せられる報告や学生のレポートからも、顕著な成果があがっていることが読み取れる。応募学生数の増加は、教員養成大学としてはむしろ喜ばしいことでもあるため、可能な限り学生の希望に応えるための体制づくりが必要であろう。

### 3.4. ホームステイ先の確保

受け入れ校受諾を難しくしてきた要因は、実施時期のほかに、ホームステイ先の確保のために実習協力



学校に非常な負担をかけてきたこともあげられる。17年度にホームステイ型実習を希望した学生は、実習生の3分の2、26名（昨年度は約半数の20名）に上った。合宿型を希望した残りの12名は、紀美野町の「セミナーハウス未来塾」で8名が、かつらぎ町の「紀北青少年の家」で4名が共同生活を送った。

実習協力校の周辺で学校側がホームステイ先を確保できない場合は、実習委員がホームステイ先確保のために周辺地域を探索し、靴裏をすり減らすことになるのだが、こうした前近代的な方法には限界がある。今まで好条件のところからお願いにあげてきたが、早晚手詰まりになることは目に見えている。実習校及びホームステイ先の確保のために、県並びに市町村教育委員会のご支援を仰ぎながら、早い時期から広報誌やマスコミ等を通じての公募という方法等、本事業全体のシステム化が急がれるところである。

### 3.5. 教育実習校外スケジュール

「地域での活動、PTA活動などの一端に触れ、学校を支える姿を実感することによって、効果的な教育のあり方を体験を通して習得する」という第3の目標は、実は具体的に最も困難であり、2週間という実習期間では、そういった活動を目の当たりすることが無いという可能性もありうる。ともすれば掛け声だけに終わる危険性がある。よって、16年度は、かなり濃密な校外研修スケジュールを大学側で用意した。結果、実習校からは、「校外スケジュールが多すぎて、落ち着いて実習させられない」との批判があるとともに、実習生からも「教材研究の時間がない」との苦情が多かった。

こうした反省の上に17年度は、この目標達成についても、事前に『学校と地域の連携』について校長先生から実習生にご助言・ご紹介いただきたい事柄として、PTA会長さんとの懇談、地域の伝承文化財、年中行事への参加、太鼓・踊り等の練習への参加、地域の特産物の見学等を基本的には実習校にお願いし、大学が用意した校外研修は、内容に実習生の希望を優先的に取り入れながら、休日一日のみの最少限に留めた。校外研修スケジュールの例を以下に示す。

◎有田班スケジュール（花園村を含む）実習生6名

- 13：00～ 紙漉体験
- 13：30～ うちわ作り体験
- 14：45～ 講話 元全国へき地教育連盟会長・元八幡小学校長 上田盛雄氏  
「へき地教育は教育の原点」
- 16：15～ 実習体験交流
- 17：00 閉会

◎伊都班スケジュール（花園村を除く）実習生6名

- 11：00～ 郷土料理（吊るし柿入り大福、くるみ餅）準備 かつらぎ町生活研究グループの方々3名

- 13：00～ 調理（11名分用意）・会食
- 14：45～ 講話 伊都地方・県青少年育成連絡協議会会長 南 亀夫氏  
「青少年健全育成活動40年」
- 16：15～ 実習体験交流
- 17：00 閉会

### 3.6. 実習生の具体的な活動

#### （1）実習目標と到達度

当初、実習生の急激な増加により、実習全体の質的な低下もやむなしとされてきた。しかし、さしたる問題もなく、実習生全員が冒頭3点の実習目標を達成し、多くの成果をみた。個人差はあれ、全体的には教職へのモチベーションと力量を高めることができた価値ある実習であったと言える。

#### （2）学習指導

「附属での実習授業は、4週間で8時間だったのに、この実習では2週間で30時間近くもあった」と語る学生もいたように、息つく暇もない濃密な時間だったと考えられる。そんな中で男女比・学年児童数の異なる複式学級を担当し、同単元同教材・同単元異教材、直接間接授業・一斉授業・全校授業等に触れ、小規模校の持つメリット・デメリットを豊富に体験することができたことであろう。

「頭が下がるほど教材研究をしていた。子どもを褒めるのが上手だった。わからないところは積極的に指導教官に聞き、授業改善に努めていた」という感想や校長先生や指導の先生が舌を巻くほど、「実習授業の経験が浅いにも関わらず、質の高い授業を展開してくれた。小規模校では、明日からでも教壇に立てる」と報告してくれた学校が何校もあった。学習指導面で厳しい指摘を受けた実習生はほとんどなかった。

#### （3）子ども理解

小規模校の良さは、子ども一人一人の能力や個性が把握でき、子どもの心に寄り添い、個に応じた指導のできることにある。また、子ども達は、授業という制約された時間以外で、先生と対等に活動できる場を求めている。しかし、高齢化している現場においては、休憩時・放課後、子ども達と一緒に時間を共有することは難しい面もある。

1校のみ、「もっと子ども達と遊んでくれると思っていたのに」という所はあったものの、「休憩時、コーヒを勧めても飲むこともなく、放課後も職員室に帰らず、子ども達と一緒に遊んでくれた。子ども達との別れのときに、実習生も泣いていた。『子どもが大好き』ということがよく分かった」等々、わずか2週間ながら、ほとんどの実習生は、エネルギーに子ども達に関わり、子ども理解に努めたようである。

#### （4）「地域の中の学校」認識

「へき地小規模校の教育は、教育の原点」と言われる

理由の一つは、地域と学校は無機的な関係ではなく、地域は学校を支援し、学校は地域の文化の灯台としての役割を果たしているという濃密な関係にあることにある。地域と連携した行事がほとんどない時期ではあったが、実習生はそれを感じ取ってくれたかと思う。

地域を挙げて、「わがらの学校」にきた実習生を自分の子や孫のように可愛がってくれ、代わるがわる夕食に招待して頂いた地域もあった。青少年の健全育成のために創設された「千両太鼓」の夜間稽古風景・発表会当日のスタッフとしての誘い等を通して、郷土への熱い思いを教えてくれた地域もあった。餅つき大会やお年寄りとの交流・子ども達のために豊かな自然を願う「百樹園」の葛退治等、実習生はそれらを体験することによって、学校を支える地域の温かさ・意気込みをそれとなく感得することが出来たのではないかと思う。

#### (5) ホームステイ・合宿・実習校での生活全般

ホームステイ型実習には、家族の一員に加えられ、子どもへの愛情や学校への熱い思い・へき地の素朴な人情などが肌で感じられるという長所があり、合宿型実習には、毎日学校での様子を交流し合い、共に指導案を作成し、悩みを語り、励ましあうことができる利点がある。経費負担の少ない紀北青少年の家を拠点にすることができたことで、伊都地方では全ての対象校に受け入れてもらえる条件が整った。

いくつかの課題もある。青少年の家の職員の方からは、「入浴に時間がかかりすぎる」とか、ホストファミリーの一人の方からは、「2週間の世話が辛かった」とか、ある学校からは、「社会人としての自覚が不足しているように思う」との厳しい指摘を頂いた。関係する学生は、実習期間中の生活を反省し、教育現場に立つまでにそうした弱点を克服してほしい。

ほとんどの実習生に対して、「ホームステイ先に礼状を送り、休みの日には家にお礼に行っている。礼儀正しい若者たちだと感心した」とか、「少人数であることの特性を生かし、子ども達全員と触れ合い、共に遊び、常に子どもの気持ち・心に寄り添おうとする姿勢が一貫していた。また、不登校傾向の子どもとも積極的に関わり、良好な関係を結ぶことができ、その子にとっても貴重な経験をさせてくれたように思う。本校職員にも子どもとの関わりについて、多くの示唆を与えてくれた」等々の高い評価を頂いた。

わずか2週間だったが、全校の職員・児童の活動が見え、地域に支えられた小規模校の特徴をあらかた把握し、41名の実習生全員、貴重な体験をさせて頂いたと確信する。

### 3.7. 他大学の取り組みとの比較

以上のように、本学における「へき地複式教育実習」の取り組みについて述べてきたが、これは一部の

実習担当者の特定の区域内におけることであり、25校にのぼる全体を客観的に捉えたわけではないことを付記しておく。

しかし、いずれにせよ、この実習は特色ある取り組みとして各方面から評価され、注目を集めていることは確かである。そこで、この「へき地複式教育実習」を古くから実施してきた北海道教育大学へ聞き取り調査をおこない、本学が抱える課題解決に向けた糸口を探ることにした。

この調査からは、先に述べたように、「システムチックな実習の実施体制」に向けてのヒントを得ることを最も期待していたのだが、27年間も実施してきた北海道教育大学でさえ、やはりヒューマンパワーに頼るところが大きかったのは意外であった。どうしても実習校数が多く、広域となるこの形態の実習に関しては、人的な連携が密接におこなわれる必要があることに変わりにはなかった。

この実習の目的自体は本学と北海道教育大学とほとんど変わらないが、和歌山大学との比較における相違点として留意しておきたい点を以下に箇条書きでまとめておく。

- ・事前に学生指導の徹底がなされており、実習の手引きや冊子も格段に充実したものであった。例えば「へき地振興法」などについての学習も事前に学内で学習している。
- ・実習協力学校の人数に合わせて人数制限を設けているが、平成17年度で実習生76人と非常に大規模での実施である。
- ・参加学生の学年を2手に分け、異学年(2年次、4年次)で1つの学校に入り込んでおり、2年生は観察実習中心、4年生は教壇実習中心と位置づけている。なお、2年生でこの実習に参加した学生は4年生でも参加できるが、しなくてもよい。
- ・大学実習担当者と実習協力校のある教育委員会との連携が非常に密接であり、教育委員会が、教育実習中の「現地スタッフ」というような位置づけである。
- ・基本的には、ホームステイではなくて実習生の共同生活による合宿型で実施している。公民館や公的施設を教育委員会の斡旋の元で借受している場合が多い。
- ・実習生の授業においても、記録映像に残して編集・保管されており、その事後の分析も進んでいた。

本学は、半数以上がホームステイ形式で実施していること、2週間の連続した期間で実施していること、3年生に位置づけていること、地域連携のために現地でのイベントを設けるなど、様々な点で独自性が高いこともこれらの比較によって分かってきた。

なお、その他大学の同様の取り組み事例を集めてみたが、すべて体験的活動の意味合いのものが多く、実習として2週間もの期間を設けて実施している大学は

現時点で見出せていない。よって、本学の取り組みは、全国的にみても特色・独自性の溢れる実習であることは明らかである。

本学でのこの実習は、平成 18 年度で 5 年目を迎えることになるが、例年を継承する形で要項が確定しており、既に実行段階に入っている。現時点で、大規模な改革はできないが、実質的に全県にまで拡大した実習協力校の公募や、地域広報誌でのホームステイ先の公募などシステマチックな体制に向けての基盤づくりは始まっている。

#### 4. 体系化した教育実習カリキュラムの実施に向けて

これまでの報告に続いて、本学で改革が進められている体系的な 4 年間の教育実習カリキュラムについて概要を述べておく。(※以下の記述は、一般的な教科教育コースおよび教育科学コースの学生を対象に記載。なお、ここでは養護学校実習、介護体験実習については記載していない。)

##### 【4 年間の体系化した教育実習カリキュラム】

###### 《1 年次》

教育実習入門Ⅰ（附属学校小・中学校で一日ずつ授業観察をおこなう。授業者の視点に立った授業記録の書き方を学び、分析的視点を育む。）

###### 《2 年次》

教育実習入門Ⅱ（本学周辺の公立・県立学校へ一日体験実習を実施する。基本的には小・中学校それぞれ半日から一日程度の体験実習を実施する。）

###### 《3 年次》

附属学校実習（従来の教育実習で 4 週間）  
へき地・複式教育実習（希望者のみ 2 週間）

###### 《4 年次》

副免実習（教科教育コースの学生は附属学校または実習協力校。教育科学コースの学生は母校へ。）  
応用実習（母校または、実習協力校等）

上記下線部の教育実習入門Ⅰ・Ⅱは、平成 17 年度より新設・試行を開始した実習で、入門Ⅰでは、附属小・中学校の授業観察、入門Ⅱでは公立小中学校の一日体験等を実施する。これは、「教育実習事前指導」の一環として教員養成課程 1、2 年生全員に参加を義務づけている。この実習の目的は以下の 3 点である。

- ・教育現場の現状を把握することで、教職への意欲・意識を向上させる。
- ・授業者の視点に立って授業を分析する力を養う。
- ・附属学校教育実習（3 年次）に備え、実習生としてあるべき資質を把握する。

次に、下線部の「応用実習」は、教員養成における「インターンシップ」のようなものである。特定の期間ではなく、例えば週に 1 日学校へ出向き年間を通じて実習をするなど、柔軟に期間を設定し、30 時間を越えた時点で 1 単位を認定する。いわゆる、教育ボランティア・学校ボランティアの延長線上にあるイメージであるが、ボランティアと異なるのは、指導教官や評価を加えた点である。

なお、実習校は、教育実習委員会が斡旋する実習協力校、学生の母校（校種問わず）、学生が個人的つながりで許可をいただいた学校から選択する。

また、全体としてこのように実習の機会を増やすだけではなく、実習事前・事後指導の改善にも取り組んでおり、授業記録・分析方法の指導、指導案の作成方法や模擬授業の実施等を課すようにした。非教員養成課程（B 課程）の教育実習に関しても、附属学校観察実習を実施したり、事前指導として模擬授業を課すなど、改善に努めている。

この 4 年間の体系的な教育実習カリキュラムの本格実施は本年度からとなるために、改革の成果や評価・課題については現時点ではまだ示すことができない。しかし、本論で述べてきたように、初任者教員の抱える諸々の問題に対抗できる実践的力量を備えた人材育成のために、教育実習の果たす役割をどのように位置づけるか、また教員養成大学として教育実習における大学教員の役割をどのように位置づけて展開するか、地域の中の学校の役割や個々の子どもをより深く捉えることのできるへき地複式教育実習の位置づけなど、教育実習全体に関わる議論はまだこれからである。

#### 5. おわりに

教育実習改革研究プロジェクトでは本年度教員養成 GP による研究活動として上記の研究活動を行い、それらの研究成果を「新任教員の職能成長と教員養成カリキュラム改革に関する調査研究（1）—新任教員の仕事上の困難について—」、「教育実習と教員養成カリキュラム改革の最前線—島根・岡山・和歌山大からの報告とシンポジウムの記録—」、「平成 17 年度へき地複式教育実習報告書」にそれぞれ報告書としてまとめた。詳細はこれらを参考にいただければ幸いである。なお 18 年度は、教員養成・教育実習改革に関する研究に関しては本学部が 2 年間にわたってとりくみできた教育実習の体系化の取り組み、ならびに「へき地複式教育実習」に関する『教育実習の手引書』の作成、及び「初任者教員の職業的社会化に関するケーススタディー研究」をすすめる予定である。